

地域課題にこたえる幼・小・中・高 一貫教育態勢とバズ学習

——広島県豊高校区における実践の記録——

杉 江 修 治

1 幼・小・中・高一貫教育態勢の発足（1977 年まで）

広島県豊田郡豊浜町と豊町 2 町にある 5 幼稚園，6 小学校，2 中学校，1 高校の全教員 150 名弱が参加する，一貫教育態勢をめざした「広島県豊高校区教育推進協議会」（以下，推進協）が発足したのは 1978 年であった。それは地域の教育課題に応える一貫した教育のあり方を探るべく，教師たちが学校を越えて連帯し，多様かつ精力的な実践研究を重ねた大規模で希有な事例であった。その実践の理論的な背景として教師たちが選んだのがバズ学習の原理である。塩田芳久を中心とした研究者集団もアクション・リサーチの形でこの実践に深く関わり，筆者も 1978 年から 10 年近くこの地域の実践と親しく交わる機会を得た。教師たちの研究成果は膨大な資料として残されているが，その内容について公刊されたものはほとんどない。本稿ではその実践研究の展開を紹介し，あわせてバズ学習の原理と方法の幅広い可能性についても検討したい。なお，本稿の内容に関わる資料の多くは，一貫して推進協の事務局長として活動された元豊高校教諭の越智昭孝氏から提供いただいたものである。

(1) 大崎高校下島分校からの問題提起

豊浜町と豊町は，大崎下島，豊島，斎島という，愛媛県との県境に近い 3 つの離島にまたがる町である。両町の産業は，山を代々切り拓いて作り

あげてきたみかんと、豊浜港を基地とする漁業である。みかんは「大長みかん」として西日本にそのブランド性を誇っており、漁業では、豊浜漁民はその技量と新しい技術開発などで西日本一円にその名をとどろかせている。しかし子どもたちの家庭生活に目を向けると、農家の作業の厳しさゆえに子どもと親の接触がきわめて少ない、また漁業では遠隔地への出漁が一般であり、両親不在の家庭が非常に多くなっている。1977年の豊浜町の調査では、町内の幼・小・中学生847名の内、両親が漁に出ている間祖父母と過ごす者は159名(18.8%)、兄弟と過ごす者は105名(12.4%)、学寮(両親の長期にわたる出漁に備えて町が準備している寮としての機能を持つ施設)で過ごす者77名(9.1%)という実態があった。基本的生活習慣が十分身に着いていない子どもたちの学力面での停滞は大きな問題であり、地域の活性化への不安材料となっていた。

離島という地理的条件は差別の対象となる条件でもあった。島に住んでいるということ、より交通の便などのよい地域から差別を受けるのである。被差別部落のあるこの町の、差別を助長させていく構造的な条件がそこにあった。また、子どもたちの学力を保障するための多大な経済的負担もあった。学力の高い者は高校進学に際しては本土の学校を選択していた。町内での十分な学力保障が可能な条件が整っていないという行政的な問題と、あわせて教育活動の側面でのこの問題を解決していこうというエネルギーが高校の中で生まれていった。

(2) 態勢づくりと実践交流

町内の2中学校ではすでにバズ学習が取り入れられていた。とりわけ豊浜中学校は1972年に第4回全国バズ学習研究集会を主催しており、特徴ある「町内バズ」の実践でも知られるバズ学習先進校であった。高校の教師たちは進学してくる生徒の学習態度、意欲、学力の不足を中学校の指導に原因があるのではないかと考え、中学校に参観に行く。しかし問題は地域の教育環境に構造的に存在することに気づいていく。学校を越えた連携の必要性を感じ、それを模索しはじめたのは1975年頃であった。1976年からは高校でも各教科、帰りの会などにバズ学習を取り入れるようになる。

高校では1977年に「下島分校教育推進規定」を改訂し、教師集団の成長を図ることが何よりも必要であるという認識の元に、そのための条件づくりを行なった。生徒の進路保障を主眼に、バズ学習の原理と方法を教師集団の組織にも徹底することを図ったのである。1978年以降何度も、筆者も参加した研究会終了後に、高校の教員のほとんどが宿舎に集まり（離島ゆえに若手の教員が圧倒的に多いのであるが）、研究者グループも交えて会食しながら教育論議を活発に遠慮なく交わした経験は互いに貴重なものであった。若い教師も一人ひとりが地域の教育を支える意欲を持っていた。その意義を学習する場であった。

地域の学校間の連携としては、すでに幼、小、中の連携組織は存在していた。同和教育運動の展開の中で、広島県同和教育研究協議会の下部組織として各町単位の同和教育研究会が、幼、小、中をまとめた研究交流を行なってきたという前史があったのである。中、高は、1976年に高校がバズ学習による授業公開研究会を開催し、中学校からの参観がなされた。中学校の授業研究も高校から参観するという形で、不定期ながら交流が行なわれはじめた。1976年の豊浜中学校の研究紀要にはすでに「幼・小・中・高一体となり、地域にゆさぶりをかけ、地域ぐるみの教育実践と教育内容の創造性をめざす」（広島県豊田郡豊浜町立豊浜中学校 1976）という表現が見られており、中学校側もこの課題を積極的に捉えていたことをうかがうことができる。

1977年には、春季に高校と豊中学校とで公開研究会が開催された。日程を2日に分けて実践交流が図られたのである。秋季には高校と豊浜中学校で公開研究会が開催された。夏休みの終わりには、広島県教委、豊浜町教委、豊町教委の後援の元に、高校に置かれた事務局の企画で、1泊2日の「下島地区小・中・高合同合宿研修会」が持たれ、塩田芳久と名古屋大学の梶田正巳を講師として各校の課題の交換と2学期以降の授業改善に向けた研修が行なわれた。参加者数の資料は残っていないが、その経験は画期的な試みとして当時の教員たちの中に残ったという。

さらに、合宿での問題提起を受け、休み明けにさっそく「下島地区小・中・高・教育推進組織結成準備会」が呼びかけられ、町内各学校と教委が集まり、幼・小・中・高一貫した教育態勢づくりのための研究組織の結成

の合意がなされた。第2回の準備会は10月に開催され、規約、役員、日程などの議題が出された。組織づくりの具体化にともなう調整の必要性や、それまでバズ学習に取り組んでこなかった小学校でのバズの受容などで論議が重ねられた。バズ学習は単なる技法と理解され、複式学級を持つ学校での戸惑いが表明されたり、すでに特色ある実践を行なっている学校からは、それとバズ学習との整合性に納得がいかないといった反論が出た。しかし論議の過程で、バズ学習を指導の原理として位置づけるという理解が得られ、1978年4月に、その年大崎高校から独立した下島分校が豊高校と改名し「広島県豊高校区教育推進協議会」が結成されたのである。なお、この地域に独立した高校ができたということは、地域からの教育要求に対する条件整備の第1の成果であった。あわせて、推進協が母体となって1978年度の第13回全国バズ学習研究集会を豊浜町、豊町で開催することも合意されたのである。

(3) なぜバズ学習か

推進協の理論的基礎として、なぜバズ学習が選ばれたのだろうか。これは他地域のバズ学習実践者の間でも十分な理解が得られていない問題であった。推進協の文書にもこのことを直接に解説したものは見いだせない。その端々をたどって、なぜバズ学習だったのかを推し量ってみると次のようにまとめられよう。

この地域は先にも述べたように、島として被差別状況におかれ、内部に被差別部落を持つという複雑な差別構造を内包していた。目の前にも潜在的にも存在する問題状況の中で、ここでは同和教育が地域と教師たちの主要な課題となっていた。同和教育の目標は単に差別意識、差別行動を除去することに止まらない。被差別状況がもたらしたさまざまな矛盾、たとえば経済的問題、進路保障の問題など、そこには構造的な問題が存在するのである。そのような幅広い問題を根底から解決する適切な統合的指導原理と方法が模索されていた。

同和教育をそのように統合的図式で捉えたとき、信頼に支えられた人間関係を基盤とし、認知的側面と態度的側面の同時達成を図る、そして基本に科学的方法論を用いる、人間学習についての原理的視点を持ったバズ学

習は、それに応え得る可能性を持つものと考えられたのである。

それまでに、バズ学習の実践で同和教育を前面に取りあげたものはなかった。しかし、推進協の中で、教師たちがバズ学習を自らの実践的関心に基づいて捉え返し、その意義を評価し、自ら応用的試みをするという、教育実践研究のモデルとなる接近がここでなされた。バズ学習もそれによって実践と研究のパラダイムを広げることとなったのである。

2 第13回全国バズ学習研究集会の開催と全員合宿研修会（1978）

（1）全員合宿研修会

1978年の5月には、推進協によって第1回協議会が召集された。そこで全国バズ研究集会の持ち方、準備の仕方の素案が練られ、翌月、第1回推進協総会・第13回全国バズ学習研究集会現地実行委員会が開催された。そこで全国集会の構想も全員に明らかとなり、7月には第2回の協議会を開催し、推進協参加教員全員合同合宿の構想が提起された。なお、6月中にシンポジウム「一貫教育態勢とはなにか」が開催された。塩田と徳島県でバズ学習の先進的实践を行なった四宮恒夫を講師として、一貫教育態勢の意義と課題に関する熱のこもった議論が交わされて様子が「推進協ニュース」1978年度2号からうかがえる。この6月には豊浜地区学習懇談会、豊地区学習懇談会が開かれているが、その内容は資料が残っておらず不明である。また豊中学校、豊高校での授業公開をとまなう研究会も複数開催されている。

7月下旬、1泊2日の第1回全員合宿研修会が隣町の国民宿舎で持たれた。筆者がはじめて参加した研修会である。この会は2つの目的があった。一つはバズ学習の共通理解の促進であり、もう一つは全国集会での各分科会で、推進協として提起する内容と分担、取り組み方の決定であった。各学校から実践資料が出され、学校を越えた検討が行なわれた。この会での「課題提起」として、推進協の活動の根に同和教育の抱えている問題の解決を志向するということがあり、進路保障と同時に同和教育の論理を一貫させた指導の可能性を追究する原理としてバズ学習が適合するものだという主張が明確に示されたのである。

全員合宿研修会は8月末に再度開催されている。1泊2日で9つの分科会に対して5名の研究者と県外の7名の定評あるバズ学習実践者を助言者として招き、実践報告を深めていくための話し合いが行なわれた。熱のこもった実践交流と、同和教育の観点からの問題提起は筆者にとってもきわめてインパクトの強いものであった。

ここでの経験をふまえて、全国集会に向けて、各学校は10月上旬まで順に学校別の学習会を開き、実践を練りあげていった。

(2) 第13回全国バズ学習研究集会

バズ学習の実践を長く続けている中学校2校は別として、小学校ではバズ学習は1978年度が取り組みの最初の年といってもよいものであった。したがって、2回の合同合宿は実践の入り口であったにすぎない。しかし研究集会の基調提起には、この全国集会をきっかけとして一貫教育態勢を作りあげていきたい、そしてもう一度この集会を開催し、成果を見てほしいといった趣旨が述べられている（広島県豊高校区教育推進協議会1978）。

2日にわたる会期の初日の公開授業は、2町のすべての学校、幼稚園で行なわれた。推進協は9つの分科会すべてにわたって、他地域の実践研究にまじって発表を行なった。推進協会員以外の参加者数は、島外から302名、内県外161名と、地理的な不利にも関わらず盛会であった。

(3) 全国バズ学習研究懇談会の成立

推進協が軸となって進めた事業に、全国のバズ学習実践者と研究者をつなぐ組織づくりがあった。塩田は1校1校の実践に力を注ぎ関わっていくことが自身の仕事と考え、積極的にバズ学習の全国組織を作ろうとは考えていなかった。しかし、バズ学習の広がりとともに、その実践者を支え、実践交流を保障する場が必要だという声の実践者から出はじめ、その仲介の労を推進協事務局がとったのである。1978年の6月中旬に広島県竹原市に30名ほどのバズ学習の中核的実践者と塩田の会合を推進協がセットし、組織づくりの合意がなされ、「全国バズ学習研究懇談会」が設立された。これが1980年に「全国バズ学習研究会」と名称変更された組織の前身であっ

た。

推進協はその活発さと確実に成果をあげていく有能さでは驚くべき活動性を示した。事務局のあった豊高校教員の力に負うところはきわめて大きいものであった。事務局はまた、そのような活動を可能にする予算的裏づけを獲得するための努力も重ねた。地域の困難な課題に応えようとする積極的意欲に対して、1978年度は豊町から200万円、豊浜町から100万円、県教委から50万円の助成金が支払われている。推進協の問題意識はまさに町や地域の問題意識でもあった。

3 実態調査と実践交流（1979）

（1）実態調査の実施

バズ学習研究集会開催後の11月下旬、推進協では全員総括会議が開かれた。その中で幼・小・中・高一貫教育という全国的にも稀な態勢を作りあげた実績には意義を認めながら、実際に実践に関わった教員たちは、思い思いの教育でしかなかったということを体験を通して自覚していた。何を一貫させるかに関わって、その基礎となる実態把握が必要であるという点が明らかにされていったのである。そこで緊急に、共通する課題を明らかにするための、学校生活を中心にした実態調査を行なうという計画が提出された。推進協は、連帯による教師の意欲の高まりを目的とするところから、具体的に子どもたちをどう変化させるかというところに踏み込んだ新しい段階に進んだのである。

次年度予算策定期までに、塩田らとの検討に基づき調査の大枠を決定し、豊浜、豊両町に助成金申請を行ない、両町もその意義を認め、調査以外の予算も含めて合計300万円程の助成が予算化されることとなった。

調査は両町の園児、児童生徒総計1873名全員を対象とした。次の調査を実施することとなった。

①集団式知能検査：教研式新訂学年別知能検査（小、中、高校生）、新訂幼児用知能検査（幼稚園児）。

②標準学力検査：小学校は、国語、算数（数学）、理科、社会の4教科、中学校はそこに英語を加えた5教科、高校は国語、数学、英語の3教科で

実施した。

③学習適応性検査(AAI): 学習態度, 学習技術, 学習環境, 精神・身体
の健康, の4領域についての標準テスト。

④学級構造調査: 変形のソシオメトリック・テストを用いる。学習指導
領域と生徒指導領域での対人的接近次元, 勢力次元, 目標志向次元に関す
る6つの質問を用いた。

4月中旬に2日をかけて実態調査説明会を各学校からの代表に対して行
なう。調査の意義と実施の具体的方法について, 研究者からの解説を受け
た。下旬に調査を一斉に実施, データ整理は研究者に任された。筆者もそ
の一員として膨大な資料に取り組むこととなった。

7月, 夏休みに入って早々に実態調査の中間報告が, 整理にあたった研
究者を講師として, 学校種別の分科会形式で行なわれた。

この調査結果は『教育課題を求めて』として報告されている(広島県豊
高校区教育推進協議会 1980)。また, 次年度に同様の作業を繰り返し, 第
1回を事前テストと位置づけ, 推進協の実践的取り組みの効果を検討し,
さらに, 新たな課題発見の資料とすることを確認した。この調査は合計5
回実施することも確認された。

(2) 実態調査結果から

このような地域をおおった悉皆的な実証的調査は研究機会としても稀な
ことである。われわれはその資料を分析し, 次のような考察を行なった。

①知能は, 中学校までは全国平均をやや下回るが大幅なものではない。
高校は全国平均よりも低く, 学年が進むほどその差が大きい。

②教科の学力は全国水準と比べてかなり低い結果が見られた。とくに小
学校の中学年と高学年での不振が目についた。しかし, 中学校になるとす
べての教科で成績が向上する。

両中学校では推進協結成以前からバズ学習を行なっていることが主要な
原因と考えられる。

高校での低学力の問題は, 中学校からの進路選択上の要因が強く働いて
いるものであった。

教科別では国語の落ち込みが各学年で目についた。言語能力は各教科共

通の基礎的学力となるものであり、授業改善のポイントがそこにかがえたのである。

③学習適応性検査では、小学生では4領域ともに、高校生では精神・身体健康領域以外の領域で全国平均より明らかに低い結果が示された。一方中学生は、精神・身体健康領域は全国レベルであり、その他の領域も小、高ほどの落ち込みはなかった。また、中学校では明らかに学年を追って適応性の偏差値が上昇する傾向が見られ、これもバズ学習の成果と解釈できるものであった。

④学級構造調査の結果は事後の変化に関する資料がなく、また比較すべき基準もないため、1回の資料では明らかにできる内容は少なかった。ただ学年間で比較検討してみると、学級の社会的構造は小学校の場合、高学年になっても成熟していくという傾向が見られなかった。学級内の人間関係づくりで課題があることが分かったのである。

なお、報告書では学校別の集計は報告せず学年ごとの報告としたが、各学校、各学級にはそれぞれの単位で集計した資料が報告され、児童生徒の個票も含め日常的な活用が期待された。

（3）実践交流

この年も、春と秋に各学校を会場とした授業公開をともなう実践交流会が開催された。春は豊高校と豊中学校、豊島小学校と豊浜中学校と豊高校、沖友小学校と大浜小学校が合同で開催し、秋には豊島小学校と久比小学校と豊浜中学校および豊高校、また大浜小学校と沖友小学校の合同研究会を町外にも案内する形で開催した。前年度のバズ学習研究集会程の規模ではなかったが、非常なエネルギーと意欲の示された試みであった。

また、姫路市立白鷺中学校で開催された第14回全国バズ学習研究集会に推進協から4件の実践研究発表を行い、全国の実践者との交流を図った。その後のバズ学習研究集会には、第15回に3件、第16回に2件、第17回に3件、第18回に2件といったペースでコンスタントに発表を行っていった。

4 地域の教育課題の明確化と実践化 (1980年～1983年)

(1) 第2次、第3次実態調査

1980年、1981年の第2次、第3次実態調査の結果は広島県豊高校区教育推進協議会(1983a)に報告されている。調査の内容は学級の社会的構造についてのみ3学期に事後調査を加えた他は1979年と同じである。

2回の調査を通して、この地区の子どもたちの次のような実態と、推進協の活動の成果が明らかになった。

①知能：高校は学校選択の過程での要因が関わっているため、全国平均に比べて低い。幼、小、中の結果を通して検討すると、学年による差はあるが、この地域の子どもたちの知能は全国水準に近い。

②小学生の学力：1980年には、3年生と5年生を除いて学力偏差値は向上し、全国水準に達しているかやや下回る程度になっていた。1981年度では5年生で大きな伸びが見られたがその他は前年度からの変化が小さかった。前年度成績の伸びの小さかった4年生と6年生はこの年度も伸びが小さかった。しかし、総じて推進協による活動が軌道に乗ってから、学力面での進歩が認められた。

③中学生の学力：1980年には、中学生は学年の推移とともに学力が高くなり、3年生では国語を除いた他はほぼ全国平均であった。前年度のと比較では1年生はどの教科も伸びており、2年生はさらに大きな伸びが見られた。1981年度には2年生の伸びがさらに見られたが、1、3年生では前年度を下回り、学力に停滞が見られた。

④高校の学力：1980年度はどの教科も各学年で全国平均をかなり下回っている。また、1年生、2年生ともに前年度からの伸びが見られない。しかし3年生は進歩を示した。1981年でも同様の結果が見られた。

⑤学習適応性：1980年度では、小、中学生の学習適応性は全体的に良好であった。しかし、高校になると不適応傾向が見られるようになる。とくに学習技術の側面での適応が悪い。前年度との比較では、高校を除いては適応がやや進んでいる様子が示された。1981年度は、小学校5年生以上の学年ではわずかながらさらに適応が進んだが、それより下の学年では変化

はなかった。

⑥学級構造：1980年度は、小、中、高校ともに、選択関係や凝集性については学級差が非常に大きかった。また1年間に望ましい変化を示した学級は少なかった。さらに中、高と進むにしたがい、対人関係が一部の者同士の少人数のまとまりに収束する傾向が見られた。1981年度は、小学校では学級構造が年間でやや好変する傾向を見た。中学校も望ましい変化を示した。高校は昨年度と変わらず、学級集団に関しては望ましい変化を起こしていなかった。

（2）実態調査をふまえた地域の教育課題の明確化

3年間にわたった実態調査資料は、1980年度の9回の実態調査研究委員会と7回の協議会で検討され、1981年の総会で「共に生きる集団づくりを」「教育活動の全領域で言語認識を」という2つの実践目標に凝結した。調査で明らかにされたことからの中から教育を進めるうえで本質的な部分を抽出した結果である。たしかに、学級を中心とした集団づくりの観点が教師の側に欠けていたし、実態も不十分であった。また学力面での問題は、学力検査の検討を進める過程で、すべての教科理解の前提となる言語活動の弱さが浮きあがってきたのである。それには、出漁や農繁期の忙しさで親と十分に接することのできない子どもたちの言語環境の実態分析からの裏づけもあった。

この2つの実践目標が明らかにされたところで、推進協の実践が横につながる条件ができたのである。

（3）推進協における実践交流の継続

1980年から1983年にかけて、推進協内部での実践交流は変わらずに続けられていった。1980年、1981年は、春と秋に各学校持ち回りの合同研究会が開催され、授業を中心とした実践公開がなされた。1982年と1983年は、春は各学校独自の研究会、秋は合同研究会の形で頻繁な実践公開が行なわれたのである。学校によっては独自のテーマを設定し、それと推進協の実践目標の統合を図る形をとった。豊小学校では視聴覚機器の導入を積極的に行なった。豊浜小学校、久比小学校では体力づくりに研究的関心が

向けられていた。また、バズ学習の方法として、豊高校と豊中学校では単元見通し方式のモデルに沿った実践の可能性を探り続け、豊浜中学校ではそれに加えて町別バズを継続していったのである。

1981年には就学前教育部会が発足し、そこでの実質的な実践研究態勢が作られた。1982年には教員の移動の多くなった情況に鑑み、基礎講座「バズ学習入門」が、塩田と他県のバズ学習実践校の実践者によるパネル・ディスカッションの形式で開かれた。

(4) 他地域との実践交流

春と秋の公開研究会はしばしば豊高校区外にも案内され、多数の参観者を見た。1980年秋には第20回広島県へき地小規模学校教育研究大会を推進協が実行委員となって開催した。大浜小学校、斎小学校、沖友小学校、豊中学校で授業公開を行い、豊小学校で総会を持ち、各会場校に1校ずつ別の学校がサポートとしてつくという、推進協あげての取り組みを行なったのである。

1983年度の総会では、1984年に第19回全国バズ学習研究集会を再度開催することが決定された。その主な意義は、第13回の全国集会を出発点とした推進協の実践を内外に公開し評価、確認し、新たなステップを踏み出すところにあった。

5 第19回全国バズ学習研究集会の開催とその後 (1984年～1986年)

(1) 主題と内容

1984年は、5月の連休と夏休みに公開授業の準備としての集中的な研究会が開かれ、全国集会のテーマである「地域の教育課題をふまえた教育内容の創造：共に生きる集団づくりを」を実現した授業改善に向けた努力が重ねられた。この実践づくりには、複数の研究者の一人として筆者も参加したのであるが、授業設計に対する推進協の教師たちの熱意は非常に強く、活動の盛り上がりを感じたのである。同時に両町の教委や町長など、行政側も、多額の予算的裏づけだけでなく、個人的にも関心を寄せ、さま

ざまな形で接触があったことも印象的であった。全国集会は10月下旬、2日にわたって開催された。授業公開はすべての幼稚園と学校で2時間ずつ行なわれた。授業のモデルは基本的にはバズ・単元見通し方式によるものであった。豊浜中学校ではその内1時間は町内バズを公開した。豊中学校では生徒が自主的に進める特色あるクラブ活動を1時間公開した。参加者数の資料は失われているが、助言者として参加した筆者の印象は13回の研究集会を上回るものであった。

（2）成果とその後

推進協が発足してから第19回のバズ学習研究集会が開催されるまで7年間、決議機関としての協議会の開催回数は40回、実態調査委員会は19回、就学前教育部会は16回、その他領域別の会議は約50回、さらに、毎年の春、秋の各校の公開研究会、校内の自主的研究会、全国バズ学習研究会への毎年の研究発表など、まさに超人的な取り組みがここではなされていった。このような規模と内容と継続性を持った事例は過去になかったであろう。

第19回の研究集会後も実践交流は行なわれていった。しかし1986年、豊高校で異常な人事移動がなされ、事務局態勢が一気に脆弱化し、それまでのような推進協の活動は止んでしまう。推進協自体は残っても形式的な連携に矮小化されていった。1991年に筆者が豊中学校の研究会に招かれた折には、バズ学習の実践は学校として続けられていたが、学校間の共通の問題意識は希薄になっていた。90年代半ばには形式的な組織としての推進協も消滅したと聞く。また生徒減で、推進協の拠点であった豊高校も廃校となった。

地域と結ぶ実践としてはきわめて有意義なこの事例が衰退していった背景を探ることは日本の教育文化の特徴を探る有力な手がかりになるように思われる。教育心理学者としての筆者には荷の重い課題であり、解を見つけることは困難であるが、気づいたことがらをあげるくらいはできそうである。

まず、推進協の活動の原理は同和教育に求められる統合的原理であり、教科指導までも含み込み、人間関係も同時的に、しかも効果的に達成させ

るというバズ学習の原理がそれに当てはまるということがなかなか個々の教師に理解されなかったということがあげられよう。バズ学習は小集団を使った固定的な技法であり同和教育とは別物だという、技法にとらわれた発想から教師たちが抜け出すことは難しかった。また、教育の目標について日常的に突き詰めて考えない、いいかえれば教科書の伝達が仕事だというレベルで教育目標を捉えてすんでしまう教師の文化が優勢な現状の中で、地域の教育課題を捉え返し、自らの主体的判断で目標設定するという転換を求めることも難しかったといえる。

指導的立場の校長の態度も強い影響力を持った。1982年度の実態調査(未公刊)では、中学校での成果に次第に陰りが見えてくる様子が示されている。それまでバズ学習を主体的に取り入れてきた校風が校長の交替によって変化した可能性は高い。校長の逆方向の影響の最たるものが豊高校における異常な人事異動であった。詳細は外部の者としての筆者には不明であるが、推進協に対する校長の個人的な考えがそこに強く反映した疑いが強い。それを支持する反教育的な勢力が地域の内外にあったことも確かであろう。

実質約10年にわたって精力的に繰り広げられた豊高校区教育推進協議会の実践は、地域と子どもを結ぶ貴重なものであった。その間、多数の教師たちは子どもたちにとっての最適の教育環境を模索していった。それは子どもと教師の双方に後まで残る経験を与えたことであろう。また、地域が学校に期待し、純粋に積極的にその活動を支援した事例としても興味深いものがある。あわせて、このような実践が20年30年の長期にわたって継続され得なかった日本の教育状況の課題も浮き彫りにしたのである。

文 献

- 広島県豊田郡豊浜町立豊浜中学校 1976 創造力を高めるバズ学習：学習意欲を高める指導のあり方（バズ学習の歩み 9）（自費出版）
- 広島県豊高校区教育推進協議会 1978 地域の教育課題をふまえた教育内容の創造：幼・小・中・高一貫教育態勢をめざして 第13回全国バズ学習研究集会資料
- 広島県豊高校区教育推進協議会 1980 教育課題を求めて：第1次実態調査研究報告書（自費出版）

1998. 10

地域課題にこたえる教育態勢（杉江）

271（561）

広島県豊高校区教育推進協議会 1983 教育課題を求めて：第2次・3次実態調査研究報告書（自費出版）